



平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 14 日

上場会社名 オイシックスドット大地株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3182 URL <http://www.oisixdotdaichi.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高島 宏平
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部本部長 (氏名) 山中 初 (TEL) 03(6867)1149
 定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 27 日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 平成 30 年 6 月 28 日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成 30 年 3 月期の連結業績 (平成 29 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30 年 3 月期	39,987	73.7	891	18.4	1,670	67.6	237	△54.0
29 年 3 月期	23,016	—	752	—	996	—	515	—

(注) 包括利益 30 年 3 月期 242 百万円 (△52.9%) 29 年 3 月期 515 百万円 (—%)

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30 年 3 月期	14.77	14.44	2.5	5.4	2.2
29 年 3 月期	43.73	41.87	7.9	7.1	3.3

(参考) 持分法投資損益 30 年 3 月期 △7 百万円 29 年 3 月期 3 百万円

(注) EBITDA は、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

(注) 平成 29 年 3 月期より連結財務諸表を作成しているため、平成 29 年 3 月期の対前期増減率については記載しておりません。

(注) 当社は平成 30 年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30 年 3 月期	19,857	10,048	50.6	607.17
29 年 3 月期	15,051	9,147	60.8	576.20

(参考) 自己資本 30 年 3 月期 10,045 百万円 29 年 3 月期 9,146 百万円

(注) 当社は平成 30 年 4 月 1 日付で、普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30 年 3 月期	1,637	△281	629	7,194
29 年 3 月期	665	△496	38	5,209

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第 1 四半期末	第 2 四半期末	第 3 四半期末	期 末	合 計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
30 年 3 月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 平成 31 年 3 月期の連結業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		EBITDA		親会社株主に帰属 する当期純利益		1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	61,000	52.5	1,200	34.6	2,000	19.7	900	279.3	54.38

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）らでいっしゅぼーや株式会社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期	16,551,178株	29年3月期	15,875,978株
② 期末自己株式数	30年3月期	1,670株	29年3月期	—株
③ 期中平均株式数	30年3月期	16,059,845株	29年3月期	11,780,709株

(注) 当社は平成30年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	33,469	45.7	859	3.1	907	5.7	358	△43.9
29年3月期	22,975	14.0	832	7.6	858	6.4	639	18.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期	22.31		21.80	
29年3月期	54.25		51.94	

(注) 当社は平成30年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
30年3月期	16,989		10,323		60.8	623.80		
29年3月期	12,784		9,302		72.8	585.98		

(参考) 自己資本 30年3月期 10,323百万円 29年3月期 9,302百万円

(注) 当社は平成30年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の景気対策などの効果もあり緩やかな景気回復基調で推移したものの、個人消費におきましては、依然として先行きが不透明であり、お客様の選別の目が一段と厳しくなっております。

近年のEC業界においては、スマートフォンの一層の普及やSNS等を活用した販売経路の多様化が進む中で、市場における価格・サービス競争は激しさを増しており、配送員等の人手不足を背景とした物流コストの上昇や、大手流通における食品宅配サービス事業への参入など、取り巻く環境は依然として厳しい状況にあります。

一方で、共働き世帯の増加や健康志向の上昇など、ライフスタイル・価値観の変化に伴う消費者ニーズがますます多様化する中、近年、国内においてはミールキット(※以下に説明)市場が拡大しております。また、当社の主たる事業領域である安全性に配慮した食品業界においては、安心・安全に対する消費者の意識が引き続き高い状況にあります。

このような環境の中、当社は、有機・無農薬食材の会員制宅配事業の草分け的存在として40年の歴史を持つ株式会社大地を守る会を平成29年3月に子会社化、平成29年10月には合併による経営統合を行い、成長市場である食品EC市場において、自然派食品宅配のナンバーワン事業者として、食の領域における社会課題をビジネスの手法で解決し、より多くの方がよい食生活を楽しめるサービスの提供に取り組んでまいりました。

また、平成30年2月には、同じく会員制食品宅配事業において約30年の歴史を持つらでいっしゅぼーや株式会社の全株式を株式会社N T T ドコモより取得し、同社を子会社化しております。これにより、両社が有する経営資源を集約し、保有する顧客・生産農家基盤や配送網などのアセットを効率的に組み合わせ、食領域事業の拡大、新たな市場の創出を目指してまいります。

当連結会計年度の業績は、当連結会計年度より大地を守る会の宅配事業・その他事業の売上高が加わり、また、当社のミールキットサービス「KitOisix」が好評を博するなどOisixの定期購入会員数が順調に増加したことにより、売上高は39,987,224千円(前期比73.7%増)となりました。

利益面では、株式会社大地を守る会との合併に伴う費用(本社移転等に係る費用)及びらでいっしゅぼーや株式会社の株式取得関連費用などの一時的な費用の発生や、のれん償却額の増加があったものの、売上高の増加に伴う限界利益の増加や販管費の抑制により、営業利益は891,442千円(前期比18.4%増)、EBITDAは1,670,765千円(前期比67.6%増)となりました。

一方で、近年収益性に課題があったらでいっしゅぼーや株式会社との企業結合において発生したのれんを減損損失として計上したことなどから、親会社株主に帰属する当期純利益は237,256千円(前期比54.0%減)となりました。

(※) 必要量の食材とレシピがセットになっており、食材を買い揃える手間や調理時間を省き、忙しくても手作りをしたいというニーズに応えるサービス

(2) 当期の財政状態の概況

当社は、らでいっしゅぼーや株式会社の子会社化により、当連結会計年度末の連結貸借対照表に同社の平成30年2月28日の貸借対照表を連結しております。なお、同社の決算期は2月28日であります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は19,857,862千円となりました。

流動資産は15,382,675千円となり、前連結会計年度末残高10,687,842千円と比較して4,694,833千円増加しました。この主な要因は、現金及び預金1,988,433千円の増加、売掛金2,291,335千円の増加によるものです。

固定資産は4,475,186千円となり、前連結会計年度末残高4,363,328千円と比較して111,858千円増加しました。有形固定資産93,215千円の増加、無形固定資産251,801千円の減少、投資その他の資産270,444千円の増加によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は9,809,574千円となりました。

流動負債は8,729,685千円となり、前連結会計年度末残高5,333,560千円と比較して3,396,125千円増加しました。この主な要因は、買掛金1,464,542千円の増加、未払金1,150,674千円の増加、その他605,518千円の増加によるものです。

固定負債は1,079,888千円となり、前連結会計年度末残高569,832千円と比較して510,056千円増加しました。この主な要因は、退職給付に係る負債440,064千円の増加、資産除去債務176,477千円の増加、その他160,249千円の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は10,048,288千円となり、前連結会計年度末残高9,147,778千円と比較して900,509千円増加しました。この主な要因は、株式会社N T T ドコモを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による659,695千円の増加、親会社株主に帰属する当期純利益237,256千円の計上によるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動による1,637,838千円の増加、投資活動による281,133千円の減少、財務活動による629,043千円の増加などにより、現金及び現金同等物（以下「資金」）は1,985,333千円増加したことから、期末残高は7,194,730千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1,637,838千円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益610,282千円、減価償却費394,911千円、のれん償却額384,411千円、減損損失169,040千円、仕入債務の増加額362,326千円、未払費用の増加額422,263千円等による収入と、売上債権の増加額570,797千円、法人税等の支払額288,043千円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、281,133千円となりました。これは主に、有形固定資産の取得164,842千円、無形固定資産の取得314,973千円、関係会社株式の取得155,970千円、敷金及び保証金349,653千円などの支出と、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入589,163千円、敷金及び保証金188,355千円の回収などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、629,043千円となりました。これは主に、株式会社N T T ドコモを割当先とする第三者割当による新株式の発行及び新株予約権の権利行使に伴う株式の発行による収入658,249千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復に向かうことが期待される一方で、個人消費におきましては、引き続き先行き不透明な状態が想定されます。また、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響にも留意する必要があります。

このような環境の下、当社グループにおいては、新たにらでいっしゅぼ一や株式会社がグループに加わったことにより、より幅広いニーズ・年代へ顧客ターゲットを広げることが実現可能となりました。引き続き、高付加価値食品・食材の市場や、ECを活用した食品宅配市場におけるトップ・ブランドとしての地位確立・高い成長を目指してまいります。

また、一層の市場拡大が見込まれるミールキット市場において、当社が保有する食材宅配・製造の機能やノウハウ、及び強みとする商品企画力や優良な生産者ネットワークを活かし、市場を牽引する存在として引き続き邁進してまいります。

これらにより、翌連結会計年度（平成31年3月期）の連結業績予想につきましては、宅配事業の更なる成長に加え、らでいっしゅぼ一や株式会社の業績が新たに加わることにより、売上高61,000百万円（当期比52.5%増）、営業利益1,200百万円（当期比34.6%増）、EBITDA 2,000百万円（当期比19.7%増）を見込んでおります。らでいっしゅぼ一や株式会社の業績につきましては、会員獲得効率の向上などにより、収益性の改善を図ってまいります。

また、当社は、平成30年6月27日に開催予定の定時株主総会で承認されることを前提として、翌連結会計年度（平成31年3月期）中に、らでいっしゅぼ一や株式会社を吸収合併することを計画しており、同社が有する税務上の繰越欠損金を継承する予定です。これにより、翌連結会計年度における法人税等の軽減が見込まれることから、親会社株主に帰属する当期純利益は900百万円（当期比279.3%増）を見込んでおります。

当社では、のれんなどの償却費（非現金支出費用）が業績に与える影響を考慮し、事業が生み出す現金収支の状況を適切に表すため、EBITDA（営業利益+減価償却費+のれん償却額）による業績開示を行っております。

なお、らでいっしゅぼ一や株式会社との企業結合に係るのれんにつきましては、当連結会計年度（平成30年3月期）に全額を減損損失として計上しており、のれん償却額として翌連結会計年度（平成31年3月期）の業績に与える影響はありません。

平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	平成30年3月期(実績)	平成31年3月期(予想)	対前期増減率(%)
売上高	39,987	61,000	52.5
営業利益	891	1,200	34.6
EBITDA(注)	1,670	2,000	19.7
親会社株主に帰属する当期純利益	237	900	279.3
1株当たりEBITDA	104.03	120.84	16.2
1株当たり当期純利益	14.77	54.38	268.2

(注) EBITDAは、営業利益+減価償却費+のれん償却額としています。

上記の業績予想につきましては、本資料発表時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際会計基準に基づく連結財務諸表を作成するための体制整備の負担等を考慮し、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,247,897	7,236,330
売掛金	3,124,366	5,415,701
商品及び製品	699,964	918,137
仕掛品	7,657	4,435
原材料及び貯蔵品	83,408	207,590
未収入金	1,354,023	1,335,994
繰延税金資産	134,563	121,102
その他	153,542	300,077
貸倒引当金	△117,580	△156,696
流動資産合計	10,687,842	15,382,675
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	503,256	614,234
減価償却累計額	△255,092	△240,024
建物及び構築物(純額)	248,164	374,209
機械装置及び運搬具	641,515	661,207
減価償却累計額	△206,352	△281,701
機械装置及び運搬具(純額)	435,162	379,506
リース資産	412,129	489,869
減価償却累計額	△371,954	△452,725
リース資産(純額)	40,175	37,143
その他	298,587	331,602
減価償却累計額	△236,879	△244,035
その他(純額)	61,707	87,566
有形固定資産合計	785,210	878,426
無形固定資産		
のれん	1,842,319	1,506,089
その他	793,230	877,657
無形固定資産合計	2,635,549	2,383,747
投資その他の資産		
投資有価証券	310,525	383,260
退職給付に係る資産	100,101	—
敷金及び保証金	410,737	752,484
繰延税金資産	29,906	—
その他	91,298	77,268
投資その他の資産合計	942,568	1,213,013
固定資産合計	4,363,328	4,475,186
資産合計	15,051,170	19,857,862

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,632,567	4,097,110
1年内返済予定の長期借入金	6,012	6,012
リース債務	6,323	37,454
未払金	1,925,973	3,076,648
未払法人税等	198,804	266,572
賞与引当金	69,876	90,477
ポイント引当金	100,922	147,754
店舗閉鎖損失引当金	10,125	—
資産除去債務	46,819	66,000
その他	336,135	941,654
流動負債合計	5,333,560	8,729,685
固定負債		
長期借入金	47,308	41,296
リース債務	14,699	64,952
役員退職慰労引当金	2,100	3,300
退職給付に係る負債	18,809	458,874
資産除去債務	106,172	282,649
繰延税金負債	2,657	10,981
その他	378,085	217,835
固定負債合計	569,832	1,079,888
負債合計	5,903,392	9,809,574
純資産の部		
株主資本		
資本金	929,948	1,259,797
資本剰余金	4,944,329	5,274,175
利益剰余金	3,272,882	3,510,139
自己株式	—	△2,065
株主資本合計	9,147,160	10,042,046
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	4,693
為替換算調整勘定	△835	△1,030
その他の包括利益累計額合計	△835	3,662
非支配株主持分	1,453	2,578
純資産合計	9,147,778	10,048,288
負債純資産合計	15,051,170	19,857,862

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	23,016,775	39,987,224
売上原価	11,817,630	21,260,326
売上総利益	11,199,144	18,726,897
販売費及び一般管理費	10,446,373	17,835,455
営業利益	752,770	891,442
営業外収益		
受取利息	33	479
受取配当金	4,230	4,470
受取補償金	6,173	9,153
資材リサイクル収入	5,463	9,559
ギフトカード失効益	4,033	4,440
持分法による投資利益	3,128	—
償却債権取立益	2,307	8,116
その他	4,384	26,492
営業外収益合計	29,756	62,712
営業外費用		
支払利息	23	644
為替差損	2,148	2,021
株式交付費	2,192	1,445
持分法による投資損失	—	7,738
その他	112	5,289
営業外費用合計	4,477	17,137
経常利益	778,049	937,016
特別損失		
退職給付制度改定損	—	87,381
減損損失	—	169,040
投資有価証券評価損	—	70,312
特別損失合計	—	326,734
税金等調整前当期純利益	778,049	610,282
法人税、住民税及び事業税	271,530	322,279
法人税等調整額	△8,841	49,620
法人税等合計	262,688	371,899
当期純利益	515,360	238,382
非支配株主に帰属する当期純利益	134	1,125
親会社株主に帰属する当期純利益	515,226	237,256

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	515,360	238,382
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	4,693
為替換算調整勘定	△55	△195
その他の包括利益合計	△55	4,497
包括利益	515,305	242,880
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	515,171	241,754
非支配株主に係る包括利益	134	1,125

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	909,253	663,938	2,757,655	△495,720	3,835,127
当期変動額					
新株の発行	20,695	20,609			41,305
親会社株主に帰属する当期純利益			515,226		515,226
株式交換による変動額		4,256,140		477,539	4,733,679
自己株式の取得				△179	△179
自己株式の処分		3,640		18,360	22,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	20,695	4,280,390	515,226	495,720	5,312,032
当期末残高	929,948	4,944,329	3,272,882	-	9,147,160

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	△780	△780	-	3,834,347
当期変動額					
新株の発行					41,305
親会社株主に帰属する当期純利益					515,226
株式交換による変動額					4,733,679
自己株式の取得					△179
自己株式の処分					22,000
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		△55	△55	1,453	1,398
当期変動額合計		△55	△55	1,453	5,313,430
当期末残高	-	△835	△835	1,453	9,147,778

オイシックスドット大地株式会社（3182）平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	929,948	4,944,329	3,272,882	-	9,147,160
当期変動額					
新株の発行	329,849	329,845			659,695
親会社株主に帰属する当期純利益			237,256		237,256
株式交換による変動額					-
自己株式の取得				△2,065	△2,065
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	329,849	329,845	237,256	△2,065	894,886
当期末残高	1,259,797	5,274,175	3,510,139	△2,065	10,042,046

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	-	△835	△835	1,453	9,147,778
当期変動額					
新株の発行					659,695
親会社株主に帰属する当期純利益					237,256
株式交換による変動額					-
自己株式の取得					△2,065
自己株式の処分					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4,693	△195	4,497	1,125	5,623
当期変動額合計	4,693	△195	4,497	1,125	900,509
当期末残高	4,693	△1,030	3,662	2,578	10,048,288

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	778,049	610,282
減価償却費	209,028	394,911
のれん償却額	34,912	384,411
退職給付制度改定損	-	87,381
減損損失	-	169,040
投資有価証券評価損益(△は益)	-	70,312
貸倒引当金の増減額(△は減少)	18,654	19,021
賞与引当金の増減額(△は減少)	-	△69,876
受取利息及び受取配当金	△4,263	△4,950
支払利息	23	644
為替差損益(△は益)	83	220
持分法による投資損益(△は益)	△3,128	7,738
売上債権の増減額(△は増加)	△406,261	△570,797
未収入金の増減額(△は増加)	△31,633	31,046
たな卸資産の増減額(△は増加)	△159,986	△82,270
仕入債務の増減額(△は減少)	292,567	362,326
未払金の増減額(△は減少)	161,863	187,863
未払費用の増減額(△は減少)	32,725	422,263
その他	28,536	△97,075
小計	951,171	1,922,494
利息及び配当金の受取額	3,395	4,031
利息の支払額	△23	△644
法人税等の支払額	△289,417	△288,043
営業活動によるキャッシュ・フロー	665,126	1,637,838
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△44,409	△164,842
無形固定資産の取得による支出	△271,236	△314,973
投資有価証券の取得による支出	△93,987	△5,704
関係会社株式の取得による支出	-	△155,970
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△79,074	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	589,163
敷金及び保証金の差入による支出	△3,273	△349,653
敷金及び保証金の回収による収入	-	188,355
資産除去債務の履行による支出	-	△81,640
保険積立金の解約による収入	-	17,192
その他	△4,857	△3,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△496,839	△281,133
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	-	△21,012
株式の発行による収入	39,112	658,249
自己株式の取得による支出	△179	△2,065
リース債務の返済による支出	△805	△6,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,127	629,043
現金及び現金同等物に係る換算差額	△138	△415
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	206,276	1,985,333
現金及び現金同等物の期首残高	2,724,898	5,209,396
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	2,278,222	-
現金及び現金同等物の期末残高	5,209,396	7,194,730

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

株式会社とくし丸

Oisix Hong Kong Co., Ltd.

株式会社フルーツバスケット

株式会社ふらりーと

上海愛宜食食品貿易有限公司

らでいっしゅぼーや株式会社

株式会社ふらりーと及びらでいっしゅぼーや株式会社については、当連結会計年度に同社の株式を取得し子会社化したことに伴い、連結の範囲に含めております。

上海愛宜食食品貿易有限公司については、当連結会計年度に同社を設立したことにより、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称等

共生ネット少額短期保険株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

同社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び持分法を適用した関連会社の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

持分法を適用した関連会社の名称

株式会社ごちまる

株式会社日本農業

株式会社日本農業については、当連結会計年度に同社の株式を取得したことに伴い、持分法を適用した関連会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称等

非連結子会社の名称

共生ネット少額短期保険株式会社

(持分法を適用していない理由)

同社は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、上海愛宜食食品貿易有限公司の決算日は12月31日、らでいっしゅぼーや株式会社の決算日は2月28日であります。その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

市場価格のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

主として、当社は移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を、また、連結子会社であるらでいっしゅぼ一や株式会社は総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～21年

機械装置及び運搬具 2～12年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

当社及び連結子会社は、債権の貸し倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

一部の連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

③ ポイント引当金

当社及び一部の連結子会社は、販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客に付与したポイントの利用に備えるため、当連結会計年度の末日において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

④ 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計算しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定は、簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 繰延資産の処理方法

株式交付費

株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループの主な事業は宅配事業であり、O i s i xブランド、大地宅配ブランド及びらでいっしゅぼーやブランドのブランドごとに、よい食生活を楽しめるサービスを提供するための事業活動を行っております。したがって、当社グループは提供サービスの区分により、「宅配事業（O i s i x）」、「宅配事業（大地を守る会）」、「宅配事業（らでいっしゅぼーや）」の3つを報告セグメントとしております。

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

平成30年2月28日にらでいっしゅぼーや株式会社の株式を取得し、らでいっしゅぼーや株式会社を連結の範囲に含めたことにより、報告セグメント「宅配事業（らでいっしゅぼーや）」を追加しております。なお、らでいっしゅぼーや株式会社については連結会計年度末を取得日として会計処理を行っているため、「宅配事業（らでいっしゅぼーや）」セグメントについてはセグメント資産のみを記載しております。

また、第2四半期連結会計期間より、従来「宅配事業（大地宅配）」としていたセグメントの名称を「宅配事業（大地を守る会）」に変更しております。セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

なお、当社グループでは非正規雇用者（パートタイマー・アルバイトを含み、派遣社員等を除く）以外の雇用者にかかる給料手当及び法定福利費（以下、「固定人件費」といいます。）を事業セグメントの費用ではなく、全社費用としております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	宅配事業(Oisix)	宅配事業(大地を守る会)	宅配事業(らでいっしゅぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	20,835,786	-	-	20,835,786	2,180,988	-	23,016,775
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	20,835,786	-	-	20,835,786	2,180,988	-	23,016,775
セグメント利益	2,873,908	-	-	2,873,908	243,996	△2,365,134	752,770
セグメント資産	6,782,388	6,341,520	-	13,123,908	1,257,792	669,468	15,051,170
その他の項目							
減価償却費	118,311	-	-	118,311	9,530	81,185	209,028
のれんの償却額	18,354	-	-	18,354	16,558	-	34,912
持分法適用会社への投資額	22,098	-	-	22,098	-	-	22,098
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,231	-	-	249,231	7,194	59,962	316,387

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

オイシックスドット大地株式会社 (3182) 平成 30 年 3 月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

当連結会計年度(自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	調整額	連結財務諸表計上額
	宅配事業(Oisix)	宅配事業(大地を守る会)	宅配事業(らでいっしゅぼーや)	計			
売上高							
外部顧客への売上高	24,799,279	11,215,129	-	36,014,409	3,972,814	-	39,987,224
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	277,706	△277,706	-
計	24,799,279	11,215,129	-	36,014,409	4,250,521	△277,706	39,987,224
セグメント利益	3,288,469	1,746,238	-	5,034,708	725,523	△4,868,788	891,442
セグメント資産	7,941,822	5,170,902	3,573,364	16,686,089	2,242,377	929,394	19,857,862
その他の項目							
減価償却費	80,889	27,271	-	108,161	24,016	262,734	394,911
のれんの償却額	-	349,698	-	349,698	34,713	-	384,411
持分法適用会社への投資額	27,369	-	-	27,369	127,961	-	155,330
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	106,930	61,818	-	168,748	91,753	360,234	620,737

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソリューション事業・店舗事業・海外事業等を含んでおります。
2. 「調整額」のセグメント利益における主な内容は、固定人件費及び各事業セグメントに帰属しない一般管理費等の全社費用であり、セグメント資産における主な内容は、各事業セグメントに帰属しない全社資産であります。また、減価償却費は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費であり、有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各事業セグメントに帰属しない全社資産の増加額であります。
3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	576.20円	607.17円
1株当たり当期純利益	43.73円	14.77円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	41.87円	14.44円

(注) 1. 当社は平成30年4月1日付で、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	515,226	237,256
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	515,226	237,256
普通株式の期中平均株式数(株)	11,780,709	16,059,845
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	515,226	237,256
普通株式増加数(株)	524,860	376,104
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。